

み ち し る べ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



◆新たな議長・副議長が就任
4月臨時会で新体制スタート P2

◆元気で活力のある選ばれるまちの
実現を目指して 令和7年度当初予算 P4

◆一般質問
市政のここが聞きたい P14

1月臨時会
3月定例会
4月臨時会

▲今年もいっぱい植えるぞ！



市民の声を市政へ 積極的で活発な議会づくり

新体制でスタート

議長に丸子善弘議員、副議長に菊地健太郎議員が就任

自由で活発な議論のできる
議会の推進

議長 丸子 善弘

このたび、山形市議会議長に就任させていただき、改めて身の引き締まる思いであり、大変光栄に思っております。

山形市の掲げる2大ビジョン「健康医療先進都市」と「文

就任に当たって

選ばれるまちと
なるために

副議長 菊地健太郎

このたび、山形市議会副議長という大任を拝し、身に余る光栄であるとともに、その責任の重さを痛感し、身の引き締まる思いであります。議長と議員との意思の疎通を密

化創造都市」を行政と議会が車の両輪として推し進め、人口減少の速度を緩める都市を目指すと同時に、市民の皆さまが安心・安全に生活できる基盤に必要な提言を数多く議論できる議会を目指していきたいと思っております。

ハード面でも、新市民会館や日本一の観光案内所の整備、市立病院済生館や地方公設卸売市場の建て替え、旧大沼跡地の再開発など、多くの課題がありますが、市民の皆さまからの声に耳を傾けて広く議論を重ね、「輸誠」の精神、誠を至すを胸に努力します。

にし、議長を支え、公正かつ円滑な議会運営に努めてまいります。

山形市の掲げる2大ビジョン「健康医療先進都市」「文化創造都市」の推進に向けた事業や市の抱える諸般の課題の解決に向けて、大いに議論を進めていきたいと思います。

人口減少や国際化などの社会の変化を踏まえて、元気で活力ある選ばれるまちの実現のために全力で取り組んでまいりますので、本市議会に對しまして、市民の皆さまの御一層のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4年の議員任期のうち、後期の体制を決定

4月16日に開催された4月臨時会では、議長・副議長の選挙が行われました。選挙の結果、議長に丸子善弘議員、副議長に菊地健太郎議員が選出されました。このほか、各常任委員会や議会運営委員会などの委員の選出を行いました。

第47代議長に 丸子善弘議員が当選

4月臨時会では、専決処分の承認について（山形市市税条例の一部改正について）などの議案3件が上程され、総務・厚生委員会での詳細な審査の後、採決した結果、全員異議なく同意・承認しました。

その後、長谷川幸司議長からの議長辞職願を承認し、議長選挙（出席議員33人）を行いました。

投票の結果、投票総数33票中、丸子善弘議員（副議長）が18票、遠藤吉久議員（未来やまがた）が10票、斉藤栄治議員（令政会）が3票、佐藤亜希子議員（無党派）が2票で、丸子善弘議員が議長に選ばれました。

次に、議長選挙の結果、副議長に欠員が生じたため、副議長選挙（出席議員33人）を行いました。



▲開票の様子を見守る開票立会人の議員

投票の結果、投票総数33票中、菊地健太郎議員（新翔会）が18票、武田聡議員（緑政会）が10票、高橋公夫議員（令政会）が3票、阿曽隆議員（無党派）が2票で、菊地健太郎議員が副議長に選ばれました。また、任期満了に伴う各常任委員会や議会運営委員の選任、各委員会の正副委員長互選、議席の変更などを行い、4年の議員任期のうち、後期の体制が決定しました。

各委員会の構成

■議会運営委員会 (10人) 〈議会の運営を協議〉

委員長 浅野弥史 副委員長 渋谷朋博
委員 荒井拓也 井上和行 佐藤清徳 高橋公夫 高橋昭弘 武田 聡 仁藤 俊 武田新世

〈常任委員会〉

■総務委員会 (8人) 〈総務・財政・企画・文化スポーツ・消防などを所管・審査〉

委員長 井上和行 副委員長 中川智子
委員 高橋正樹 高橋公夫 武田 聡
田中英子 遠藤吉久 渡辺 元

■産業文教委員会 (8人) 〈商工観光・農林・教育などを所管・審査〉

委員長 小田賢嗣 副委員長 石山廣昭
委員 長澤 愛 仁藤 俊 武田新世
斎藤淳一 長谷川幸司 菊地健太郎

〈特別委員会〉

■予算委員会 (32人) 〈予算を審査〉

委員長 渋谷朋博 副委員長 高橋正樹
委員 議長を除く全議員

〈その他の委員会〉

■広報広聴委員会 (8人) 〈議会の広報と広聴を協議〉

委員長 小田賢嗣 副委員長 安久津優
委員 中川智子 石山廣昭 井上和行
佐藤亜希子 遠藤吉久 小野 仁

■議会改革検討委員会 (10人) 〈議会改革に向けた事項を協議〉

委員長 井上和行 副委員長 高橋昭弘 事務局長 渋谷朋博
委員 小田賢嗣 荒井拓也 佐藤清徳 武田 聡 仁藤 俊 浅野弥史 武田新世

■厚生委員会 (8人) 〈市民生活・健康医療・福祉・子育て・市立病院などを所管・審査〉

委員長 佐藤清徳 副委員長 高橋康輔
委員 安久津優 阿曾 隆 松田孝男
渋谷朋博 鈴木 進 斉藤栄治

■環境建設委員会 (8人) 〈環境・まちづくり・都市整備・上下水道などを所管・審査〉

委員長 荒井拓也 副委員長 高野英昭
委員 佐藤亜希子 高橋昭弘 浅野弥史
小野 仁 中野信吾 鈴木善太郎

■決算委員会 (32人) 〈決算を審査〉

委員長 仁藤 俊 副委員長 長澤 愛
委員 議長を除く全議員

■議会図書室運営委員会 (5人) 〈議会図書室の運営を協議〉

委員長 松田孝男 副委員長 高野英昭
委員 高橋康輔 斉藤栄治 渡辺 元

議会選出各種委員など

〈法律によるもの〉

◆山形市監査委員

鈴木 進

◆山形広域環境事務組合議会議員

小田賢嗣 荒井拓也 松田孝男 仁藤 俊
渡辺 元 中野信吾 鈴木善太郎

◆山形市民生委員推薦会委員

中川智子 高野英昭

〈市条例によるもの〉

◆山形市住居表示委員会委員

松田孝男 高橋公夫 高橋昭弘 田中英子

◆山形市森林整備推進協議会委員

浅野弥史

◆山形市青少年問題協議会委員

阿曾 隆 高橋正樹 武田 聡

◆最上川中部水道企業団議会議員

長澤 愛 井上和行

◆山形県後期高齢者医療広域連合議会議員

田中英子

◆山形市国民健康保険運営協議会委員

佐藤亜希子 高橋公夫 小野 仁

◆山形市環境審議会委員

長澤 愛 石山廣昭 佐藤清徳 斎藤淳一

◆山形市都市計画審議会委員

安久津優 高橋康輔 渋谷朋博 鈴木善太郎

◆山形市社会教育委員

中川智子 高橋正樹

会派（交渉団体）

主義主張を同じくする議員が集まってつくる団体を会派（交渉団体）といいます。本市議会では、山形市議会会派及び各派代表者会規程により3人以上の議員で結成することになっています。なお議長・副議長に就任した議員は、任期中は所属会派から離れるのが慣例となっています。

■新翔会 (13人)

会長 浅野弥史 幹事長 仁藤 俊
総務会長（会計兼務） 佐藤清徳 政務調査会長 井上和行
安久津優 高野英昭
石山廣昭 鈴木 進
中野信吾 長谷川幸司 鈴木善太郎

■緑政会 (5人)

会長 渋谷朋博 会長代行 武田 聡
小野 仁 渡辺 元 斎藤淳一

■未来やまがた (5人)

会長 高橋昭弘 幹事長 荒井拓也
会計 高橋康輔
長澤 愛 遠藤吉久

■山形市議会公明党 (3人)

会長 武田新世 幹事長 松田孝男
政務調査会長 中川智子

■令政会 (3人)

会長 高橋公夫 副会長 斉藤栄治
幹事長 小田賢嗣

■会派に属さない議員 (4人)

阿曾 隆 佐藤亜希子
菊地健太郎（副議長） 丸子善弘（議長）

まちの実現を目指して 新たなチャレンジをスタート

一般会計 1,055億円
全会計総額1,983億円

主な新規事業

【県・市共同スポーツ施設整備検討事業】 2,434万円

山形県との合意書に基づき、県と共同で新たなスポーツ施設の規模や機能などの検討を行います。



【高齢者带状疱疹予防接種事業】 1,338万円

带状疱疹ワクチンの定期接種対象者である65歳と、70歳から100歳の5歳年齢ごとの市民などへ、予防接種料金の助成を行います。

【ウェルネスツーリズムに係る観光プロモーション事業】 300万円

旅行サイトを活用した観光プロモーションなどを行い、山形市に対する「ウェルネス」のイメージ定着を図ります。



【ふるさとキャリアの種まき事業】 177万円

地元企業での職場体験などを通して中高生の地元に対する誇りや職業観などを醸成し、将来的な地元での就職につなげます。

元気で活力のある選ばれる 「山形市発展計画2030」を策定し、 令和7年度当初予算を可決



▲タブレット端末で情報をリアルタイムに共有

当初予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

救急医療情報共有システム導入事業
94万円

救急現場で、受け入れ医療機関と傷病者情報を共有するシステムを運用することで、受け入れ照会の迅速化などを図ります。

委員 令和6年7月からシステムの運用を開始しているが、効果と今後の展望はどうか。
救急救命課長 救急隊の現場

滞在時間や病院選定までの所要時間が短縮しているほか、病院への連絡回数も減少するなど、着実に成果を上げています。今後は、**参加医療機関数をさらに増加させることで、システムの成熟を図っていき**たい。

広報に要する経費
1億5007万円

広報やまがたの発行などに要する経費です。

委員 広報やまがたの発行回数を月2回から月1回に減らすことで、掲載する情報量が減少すると思われるが、どのような対策を考えているのか。

広報課長 令和8年1月から月1回の発行とする予定であるが、今後は、デジタルでの情報発信の手法も含めて、市民や関係団体のニーズを把握するとともに、**デジタルと紙媒体のそれぞれのメリットやデメリットを精査し、掲載する情報の整理を行っていききたいと**考えている。

移住・定着促進事業
1571万円

山形市での暮らしに興味を持つ人へ、希望に応じた暮らしなどを体験できるオーダーメイド型移住体験ツアーを実施します。

委員 今後の移住者数をどのように想定しているのか。

企画調整課長 オーダーメイド型移住体験ツアーの参加者は年々増加しており、ツアー参加者が移住につながったケースは、令和7年1月現在で30%弱であるが、ツアー参加後に実施しているアンケートでは、**移住する確率が50%を超えるとの回答が大半を占めているため、今後も移住者は増えていくと予想している。**

DX推進事業
425万円

専門知識を持つ外部人材としてCDXO補佐官を登用し、手続きのオンライン化などの市民サービスの向上を図ります。

委員 CDXO補佐官の業

務内容と、任命までのスケジュールはどうか。

情報企画課長 CDXOの補佐業務を行う非常勤特別職であり、**週8時間の勤務で月1回は市役所で勤務**することを想定している。令和7年4月早々に公募を開始して、1カ月の公募期間の後に選考を行い、**7年6月からの勤務を想定している。**

市民会館整備運営事業
3億8883万円

新たな市民会館の整備に向けて引き続き基本設計を行うとともに、基本設計の完了後、実施設計に取り組みます。

委員 整備に向けた今後のスケジュールはどうか。

文化スポーツ施設整備室長 令和7年1月から基本設計に着手しており、7年6月までの実施を予定している。その後、7年7月から8年6月までに実施設計を行い、**8年8月から建設工事を開始**する予定である。なお、完成は11年3月、**開業は11年7月**を予定している。

※1 DX…デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略称。データとデジタル技術を活用して、産業構造や組織を変化させること。

※2 CDXO…チーフデジタルトランスフォーメーションオフィサー（Chief Digital Transformation Officer）の略称。データとデジタル技術を活用して産業構造や組織を変化させることである、デジタルトランスフォーメーションの最高責任者。

新広域斎場整備事業

3012万円

上山市・山辺町と連携し、新広域斎場の建設候補地の現地測量や基本計画の策定などを行います。

委員 斎場への進入路はどのように想定しているのか。

新斎場整備推進室長 令和7年度に新広域斎場整備基本計画を策定する予定であり、基本計画の中で検討していく。現時点では、**建設候補地西側の市道からの1力所を想定**しているが、複数必要かどうかも含めて検討していく。

高齢者移動支援サービス検討事業

377万円

高齢者の外出機会の確保・拡大の支援のため、行き先の希望を取って、民間タクシーへの同乗をコーディネートする活動を支援します。

委員 令和7年度は実施地区を拡大することだが、内容はどうか。また、事業の今後の見通しはどうか。

長寿支援課長 具体的な実施場所は未定だが、要望のある地区の中から**2地区を選考し、現在の3つのモデル地区で実施しているいずれかの方式で実施する**予定である。これまでは、モデル地区への委託事業として実施していたが、**より地区の主體的な取り組みとなるように、7年度は補助事業へ切り替える**予定である。また、7年度に予定している地域公共交通計画の見直しと併せて、タクシー事業者との意見調整を行いながら、8年度から本格的に実施していきたい。

高齢者・障がい（児）者個別避難計画作成事業

533万円

優先度の高い高齢者や障がい（児）者から、個別避難計画の作成を進めます。

委員 障がい者の計画作成はどのように進めていくのか。

障がい福祉課長 令和5年度のモデル事業では、常時吸引などが必要な医療的ケア児を対象としたが、災害時の電源確保などが課題であった。7年度は**医療的ケアが必要な成人などから作成していく**が、地域の協力が重要となるため、**各地区の民生委員・児童委員協議会の正副会長などに協力依頼**などを行っている。

こどもまんなか啓発事業

40万円

民間企業などにこどもまんなか応援サポーターへの参加を求めるとともに、市民にこどもファスト・トラックへの協力を依頼します。

委員 事業の詳細はどうか。
こども未来課長 年齢や性別



▲子どもや若者が幸せに暮らせる社会を目指して

ふるさと納税推進事業

9億8537万円

山形ブランドの認知度向上と地場産業の振興を図るため、寄附を促す取り組みを推進します。

委員 令和6年度の寄附額は46億円に達して過去最高となることだが、さらなる拡大に向けた取り組みはどうか。

ブランド戦略課長 ふるさと納税額のランキングの上位には、年間を通した寄附につながるコンテンツを持つ自治体が位置しており、寄附額をさらに増やすため、**体験型の商品の造成**を進めていきたい。

を問わず、すべての人が子どもや子育て中の人を応援する機運を高めることで、「こどもまんなか社会」の実現を目指すものであり、民間企業などに対して「こどもまんなか応援サポーター」への**参加募集と登録証の交付を行うとともに、市公式ホームページなどで取り組みの紹介を行う**予定である。また、公共施設や民間施設などの受付で、妊婦や子育て中の人の待ち時間を短縮するための取り組みである「こどもファスト・トラック」の実施に向けて、**民間企業などに協力を求めていく**とともに、**市民に対しても、優先的な取り扱いへの理解を呼びかけていく**。



▲昭和59年の竣工から40年以上が経過している現在の斎場



▲生産基盤の維持に向けて研修施設を整備

ふるさとキャリアの種まき
事業 177万円

中高生の地元に対する誇りや職業観などを醸成し、将来的な地元での就職につなげます。

委員 事業の詳細はどうか。

産業政策課長 中学生には、地元の産業や企業の魅力を知ることのできる地元への誇りと愛着を持てるようにするための出前講座を実施し、高校生には、仕事と学びを関連付けて体験することで地元企業の魅力や社会とのつながりを学ぶ場を提供するものである。

有害鳥獣等食害対策事業 5730万円

鳥獣被害対策実施隊の捕獲活動などで有害鳥獣から農作物の被害を防ぎます。

委員 実施隊員の確保に向けて支援を拡充することだが、詳細はどうか。

農村整備課長 銃器や保管庫などの購入費用の3分の1を山形県猟友会で補助しているため、残りの3分の2を本市で補助するほか、狩猟免許と猟銃所持許可の取得費用を全額補助するものである。

さくらんぼトレー
ニングファーム
整備・運営事業
2577万円

さくらんぼ生産の担い手育成などのため、トレーニングファームを整備します。

委員 研修生をどのように確保するのか。

農政課長 令和7年度に募集を開始し、令和8年4月から受け入れ

を行う予定である。市内や県内での希望者のほか、東京で年2回開催する新・農業人フェアでの声かけなどを含めて、広く募集していく。

やまがた・マイスクール応援
寄附事業 627万円

卒業生や企業の、学校を応援したい気持ちを応援する仕組みとして、新たな寄附制度を創設します。

委員 寄附者が指定した学校に寄附金を配当することだが、各学校への配当方法と想定される活用方法はどうか。

教育企画課長 学校配当予算に寄附金と同額を上乗せして配当し、消耗品や備品の購入などへ活用することを想定している。

プールの共同利用等検討
事業 469万円

管理運営の負担軽減などのため、学校間でのプール共同利用などを検討します。

委員 学校間のプール共同利用や民間施設の活用などを検

討することだが、事業の詳細はどうか。

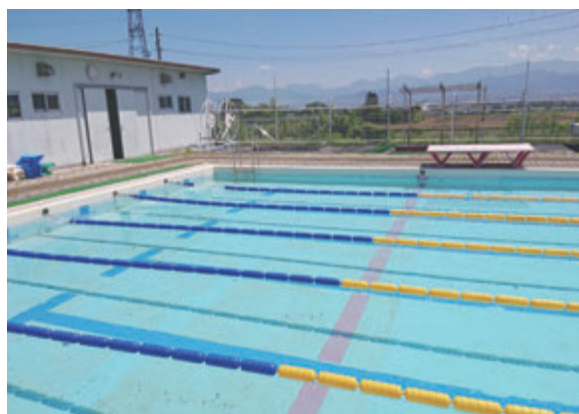
教育企画課長 市内小学校のうち4校を対象として実施する予定であり、そのうちの3校では近隣の学校のプールを活用した学校間での共同利用、残りの1校では水泳授業の委託を含めた民間施設の活用を予定している。

中心市街地歩行者
空間創出等事業
1441万円

時間貸し駐車場などを活用し、滞在空間の設置やイベントの開催を行う社会実験を実施します。

委員 事業の詳細はどうか。

まちづくり政策課長 民間事業者を募集・選定し、実施場所やマルシェの開催などの具体的な内容を検討していく予定であり、これまでの社会実験と同様に、秋頃の実施をめぐりに調整していきたいと考えている。また、道路に面している部分の緑化を行うことで、まちなみにも配慮していきたい。



▲良質な水泳授業の環境整備へ

プラスチックごみ排出
抑制事業 106万円

プラスチックごみの排出抑制のため、ごみ袋として使用できる「レジごみ袋」の作成などを行います。

委員 新たに作成するレジごみ袋の詳細はどうか。

ごみ減量推進課長 実証実験として、通常のごみ袋の販売単価と同様に1リットル当たり1円と設定し、現在販売している指定ごみ袋のうち、一番小さなサイズである10リットルと同じサイズで作成する予定である。

洪水ハザードマップ 改訂事業

5454万円

水防法の改正で指定対象河川が拡大し、洪水浸水想定区域が新たに追加されたため、迅速に避難ができるように洪水ハザードマップを改訂します。

委員 新たに洪水浸水想定区域の対象として追加された地域の住民への周知は、どのように行っているのか。

河川整備課長 新たに対象となる地区の町内会長などに説明を行うとともに、回覧板な

どで住民への周知を行っている。また、ハザードマップの改訂後にも、地区への説明を行っていききたい。

山寺地区景観形成 (無電柱化) 事業

6504万円

冬期間の交通安全の確保や観光地としての景観形成などのため、無電柱化工事を実施し、山寺の魅力向上を図ります。

委員 令和6年度は、観光のオフシーズンとなる冬期間に工事を実施してきたが、インバウンドの影響で冬期

間も観光客が多くなり、工事への影響が心配されている。7年度の工事のスケジュールなどを、地元で説明していく必要があるのではないか。

道路維持課長 6年度は観光がオフシーズンとなる期間の昼間に工事を実施してきたが、7年度は地元へ協力を依頼し、夜間にも工

事を実施するなど、丁寧に説明しながら事業を進めていきたい。

▲指定対象河川に追加された本沢川(令和2年7月豪雨の様子)

病院事業会計

155億9733万円

済生館と済生館高等看護学院の運営・管理などに要する経費です。

委員 薬品費が令和6年度当初予算に比べて2・7%増えている要因はなにか。

済生館管理課長 高額薬品である抗がん剤を使用できる範囲が広がり、使用頻度が高まったことなどが要因である。

委員 新たに債務負担行為を設定する新病院開設支援業務と新病院整備に係るコストラクション・マネジメント業務の内容はどうか。

新病院整備準備室長 新病院開設支援業務は、新病院開設後の円滑な運営に向けて、新病院への移転などの計画策定を支援するものであり、医療コンサルタントへの委託を想定している。新病院整備に係るコストラクション・マネジメント業務は、新病院の設計・建設などが円滑に進むように、竣工までの各段階でマネジメント業務を行うものであり、設計・施工に詳しい事業者への委託を想定している。

新病院開設支援業務は、新病院開設後の円滑な運営に向けて、新病院への移転などの計画策定を支援するものであり、医療コンサルタントへの委託を想定している。新病院整備に係るコストラクション・マネジメント業務は、新病院の設計・建設などが円滑に進むように、竣工までの各段階でマネジメント業務を行うものであり、設計・施工に詳しい事業者への委託を想定している。

1月臨時会

1月臨時会を令和7年1月24日に開催しました。

物価高騰の影響を受ける生活者や事業者などに速やかな支援を行うため、令和6年度一般会計補正予算が上程され、各分科会に分割付託の上、審査を行いました。

詳細な審査の後、本会議を再開し、予算委員長の報告を受けて採決した結果、全員異議なく可決しました。

1月の補正予算 一般会計 13億9,062万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

●物価高騰対応重点支援給付金給付事業
..... 6億9,320万円

●地域活性化プレミアム付電子商品券事業
..... 4億8,674万円

水道事業会計

97億4436万円

安全で良質な水道水の安定供給のための業務などに要する経費です。

委員 令和6年度から人工衛星とAIを活用した配水管の漏水調査を試験的に実施しているが、7年度の実施に向けた展望はどうか。

水道管路維持課長 6年度は市内715キロメートルにわ

たり試験的に調査を実施し、漏水の疑いのある323カ所を抽出した。その後、漏水の有無と漏水箇所の特定のために、現地での二次調査を行ったところ、43カ所の漏水を発見している。7年度は、奥羽本線より西側の617キロメートルと最上川中部水道企業団給水区域の174キロメートルを、人工衛星を用いて調査しながら、同範囲の一部では従来の手法での調査も実施することで、調査の精度や有効性の検証を行っていく。

委員会名	日程	視察地	視察項目
議会運営委員会 (2班)	令和7年 1月21日(火) ～23日(木)	熊本県熊本市 長崎県長崎市 長崎県諫早市	議会改革の取組について

本市議会では、先進的な取り組みを行う他の自治体などへの視察を行っています。
今回は議会運営委員会(2班)の内容をお知らせします。

委員会 視察報告

デジタルの力で、議会の活性化と市民の利便性を向上

議会運営委員会(2班)



長崎市議会では、コロナ禍前の令和元年度にビジネスチャットを導入して連絡体制をデジタル化しているほか、令和4年6月には長崎市議会オンライン委員会運営要綱を策定、4年10月にはタブレット端末を導入して全議員へ貸与など、議会のICT化に積極的に取り組んでいます。

また、5年1月に長崎市役所新庁舎が供用開始となり、全館でWi-Fi環境が整ったことをきっかけとして、5年6月から完全ペーパーレス化を実施しており、タブレット端末内の資料を共有するためのアプリを活用することで、説明中の資料を議員がワンタッチで開くことができるようにするなど、運用面も確立されていました。

さらに、7年2月からは、長崎市電子申請サービスを利用した請願・陳情の提出が可能となるなど、市民の利便性向上にもデジタルの力を活用していました。

これからの地方議会の役割とは ～議員研修会を開催～

令和7年2月14日に、一般社団法人 地方公共団体政策支援機構 上席研究員の長内紳悟氏を講師に迎え、『これからの時代に求められる地方議会の役割』の演題で、議員研修会を開催しました。

講演では、議会活性化のためにはこれまでの体制から180度転換を図り、議会が主役の地位を確立する必要があることや、さまざまなデータを収集・分析し、エビデンスに基づいて議員同士が議論した上で、市長などの執行部に政策提案することが重要であるとの説明がありました。

また、実際に本市のデータを取り上げ、データ分析の手法と政策提案へつなげるための考え方をお話いただくなど、大変有意義な研修となりました。



山形市議会基本条例を検証

山形市議会では、平成30年11月に山形市議会基本条例の検証を行い、議会開会中の保育室の設置や広報広聴委員会の設置、議会タブレット端末の導入など、さまざまな議会改革に取り組んできました。

このたび、さらなる議会改革に向けた今後の取組方針を示すために、改めて検証・評価を行いました。

検証の結果、「SNSを活用した情報発信の強化」、「傍聴者の年齢制限の見直し」、「議場ディスプレイの活用及び拡充」など、11の取組方針を決定し、令和7年3月6日に検証結果報告書を議長へ提出しました。

検証方法や結果の詳細を記載した山形市議会基本条例検証結果報告書は、市議会ホームページからご覧いただけます。

今後も基本条例の理念のもと、市民に信頼され、開かれた議会となるよう取り組んでまいります。



▶議長へ検証結果報告書を提出する議会運営委員長



健やかな子どもの育成や山形ブランドの浸透と 交流の拡大に向けた補正予算を審査

3月補正予算 一般会計総額 37億9,989万円を可決

委員 消雪道路のメンテナンスや異常時の対応はどうか。
道路維持課長 秋口から、ポンプや水の汲み上げ作業での

国の補正予算に対応して、工事を前倒しで実施します。

雪につよい消雪道路整備事業（本町東原町線）
9100万円

補正予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

3月の主な補正予算 一般会計 37億9,989万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- ふるさと納税推進事業 6億5,000万円
- 施設型給付費 6億789万円
- 民間立保育所運営委託料 3億7,337万円
- 中学校屋内運動場空調設備等整備事業 3億139万円
- 地域公共交通計画推進事業（主要なバス停等整備事業） 1億8,005万円
- 道路除排雪等委託料 1億4,500万円
- 絆七エリア整備事業 1億3,500万円
- 道路ストック修繕事業 1億2,000万円

委員 中学校の後に小学校の整備を行うとのことだが、整

国の補正予算に対応して、屋内運動場空調設備などの設置工事を前倒しで実施します。

中学校屋内運動場空調設備等整備事業
3億139万円

点検などを行っている。配管の中の点検は難しいため、降雪後の稼働状況を確認し、異常時にはすぐに対処したい。

が接種している。
母子保健課長 国の算定方法とは異なるが、令和7年1月時点で、6年11月末までに1回以上接種を受けた人の比率を参考値として算定すると、約半数の人が接種している。

委員 キャッチアップ接種対象者のうち、平成13年度から15年度に生まれた人の接種率が約3割と特に低くなっているとのことだが、本市の状況はどうか。

キャッチアップ接種の最終年度となることや、国が新たに経過措置を設けたことに伴い、接種者が想定を上回る見込みであるため、委託料を増額します。

子宮頸がん予防接種委託料
3125万円

備完了時期の見込みはどうか。
教育企画課長 国が新たに創設した空調設備整備臨時特例交付金の対象期間が、令和6年度から15年度までの10年間であるため、期間内に市内小・中学校への整備を完了できるように進めていきたい。



▲市役所に設置されたデジタルサイネージバスの運行状況や市からのお知らせなどを掲載

委員 山形駅東口バス停にデジタルサイネージを導入することだが、今後、追加で導入する予定はあるのか。
公共交通課長 利用者の多いバス停を中心に整備に取り組んでおり、地域公共交通計画の見直しに併せて、新たに整備する場所を検討していく。

主要なバス停の待合環境の改善などのため、国の補正予算に対応して、事業を前倒しで実施します。

地域公共交通計画推進事業（主要なバス停等整備事業）
1億8005万円

総務

厚生

産業文教

環境建設

委員会を開催しました (3月定例会 各常任委員会) (4月臨時会 総務・厚生委員会)



福祉

民生委員の定数を増員

委員 各地区で実施した要望調査の結果などを踏まえて2人増員することだが、推薦に苦慮しているという声もある中で、なり手不足をどのようにに捉えているのか。

生活福祉課長

定員を増員する2地区では、なり手がいることを確認しているが、全国的になり手不足が課題となっているため、町内会や自治会、地区社会福祉協議会への候補者選定の依頼は前もって令和6年中に行っている。また、依頼業務の見直しなどで、業務負担を軽減していきたい。



こども

※乳児等通園支援事業の設備や運営の基準を設定

委員 育児に不安のある親から一時的に子どもを預かるこ

とは虐待の予防に有効である一方、親が子どもとの関わり方などを知ること必要であるため、親子での通園も可能にしてはどうか。

こども未来課長 慣れるまでに時間がかかる子どもがいることも想定されるため、親子での通園も一定期間可能としており、保護者からの相談を受けたり、子どもの状況を観察することが、虐待の予防につながるかと考えている。



まちづくり

野草園利用者のサービス向上のため、年間入園料を設定

委員 新たに年間入園料を設定し、販売価格を1500円とするとのことだが、金額はどのようにに設定したのか。

公園緑地課長 入園者へのアンケート調査の結果や、他自治体での類似施設での料金設定の例などを勘案して設定している。

委員 冬期間の利用を活性化させることで、年間パスポートの利用者数や来場者数の増

加につながるかと考えるが、冬期間の利用の状況はどうか。

公園緑地課長 幼稚園や保育園などを対象としたそりすべり体験や、スノーハイク体験ツアーなどを開催して好評を得ているため、今後も継続して実施していきたい。

南沼原小学校旧校舎の跡地利用に向けて用地を売却

委員 土地の売却金額はどのようにに設定したのか。

企画調整課長 不動産鑑定での評価額を最低価格とし、公募型プロポーザルで事業者から提案された単価をベースに協議を進め、売却金額を約5

億9000万円としている。

委員 跡地利用の詳細と土地売却後のスケジュールはどうか。

企画調整課長 優先交渉権者から提案を受けた事業内容では、地域包括支援センターのほか、インクルーシブ多機能型福祉施設として医療型ショートステイやインクルーシブ保育園、地域交流スペースなどに加えて、55区画の宅地分譲が予定されている。令和7年度中に地域包括支援センターとインクルーシブ多機能型福祉施設の工事が完了する見込みであり、令和8年3月頃から、そのほかの造成工事を開始する予定である。



▲多世代間の交流など、地域の活性化に向けた利活用へ

※ 乳児等通園支援事業…保育所・認定こども園・幼稚園などに通っていない0歳6か月～3歳までの子どもを、保護者の就労要件を問わずに月一定時間まで預かる事業。こども誰でも通園制度のこと。

人事案件

教育委員会教育長の任命に同意

任期が令和7年3月31日で満了することに伴い、引き続き金沢氏を選任することに全会一致で同意しました。

金沢 智也 氏

監査委員の選任に同意

1人の任期が令和7年3月31日で満了することに伴い、次の方の選任に全会一致で同意しました。

山川 稔彦 氏

小白川・関沢・山寺下組財産管理委員の選任に同意

任期が令和7年3月31日で満了することに伴い、次の方の選任に全会一致で同意しました。

【小白川財産区管理委員】

安達 昭市 氏
荒井 善一 氏
江口 重良 氏

【関沢財産区管理委員】

岡本 健幸 氏
小本 富士男 氏
佐藤 好美 氏
渋谷 昭男 氏
長沼 俊一 氏

【山寺下組財産区管理委員】

伊澤 友明 氏
布施 新一 氏
布施 義人 氏
矢萩 昭浩 氏
矢萩 太郎 氏
山田 弘一郎 氏

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

4人の任期が令和7年6月30日で満了することに伴い、次の方の推薦に全会一致で同意しました。

村山 恵美子 氏
細矢 正利 氏
佐藤 弥内 氏
金山 裕之 氏

黒野 久仁正 氏
今野 善仁 氏
佐藤 憲昭 氏
永橋 昭 氏

請願・陳情

3月定例会で審議された請願は、継続審査中の2件と新たに提出された1件です。陳情は新たに3件が提出され、所管する委員会に配付しました。各委員会での審査結果は以下の通りです。

		件名 提出者	紹介議員	所管委員会	結果
請願	第1号(6)	健康保険証を廃止せず存続を求める国への意見書採択について 山形県社会保障推進協議会 会長 高木紘一	阿曾 隆 高橋 昭弘 斉藤 栄治	厚生	不採択
	第4号(6)	山形市内小学校中学校における給食費の保護者負担無償化を求めることについて 国民の食糧と健康を守る運動 山形地域連絡会 会長 高橋嘉一郎	阿曾 隆	産業文教	不採択
	第1号(7)	国による学校給食の無償化を求める意見書の提出について 学校給食の早期無償化をめざす山形県民の会 代表委員 高木紘一	阿曾 隆 小野 仁	産業文教	採 択
陳情	第1号(7)	市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについて 伊藤豪		総 務	配付のみ
	第2号(7)	議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関するについて 伊藤豪		議会運営	配付のみ
	第3号(7)	陳情を他の議案と同じように審議し、その賛否の結果を図表にし、公表することに関するについて 伊藤豪		議会運営	配付のみ

意見書(要旨)

3月定例会で可決された意見書は1件です。関係機関に送付しました。

国による学校給食の無償化を求める意見書

学校給食は、児童・生徒の食習慣を養い、心身の健全な発達に資するものであり、近年の子育て支援や少子化対策、義務教育の無償化の実施など

の観点から、小・中学校の給食費を全額補助、または一部補助する市町村が増加しつつある。

しかしながら、多額の出費を強いる給食費の無償化は、厳しい地方財政をさらに圧迫するなどの懸念がある。加えて、近年のさまざまな世界情勢などの影響で原材料費や燃料費が高騰し、値上げが相次いでいることから、無償化を取りやめた市町村も出ている。

食育に必要な不可欠な学校給食の無償化は、本来、児童・

生徒の多さ、財政の豊かさなどで市町村が判断するのではなく、教科書と同様に無償化することが望まれる。子ども

の学びと成長する権利を保障することは、国や社会全体の責任である。

こうした状況を鑑み、学校給食法を改正し、国の責任で、すべての市町村で学校給食の無償化を実施できるように進めること、また、恒久的な給食の無償化が行われるまで、財政支援の拡充を図ることを強く要望する。

議決議案一覧（1月臨時会）

議案番号	件名	議決結果
議第1号	令和6年度山形市一般会計補正予算 内容は8ページをご覧ください。	可決 (全会一致)

議決議案一覧（3月定例会）

議案番号	件名	議決結果	議案番号	件名	議決結果
議第2号 議第3号	令和6年度山形市一般会計補正予算、令和6年度山形市公共下水道事業会計補正予算 内容は10ページをご覧ください。	可決 (全会一致)	議第27号	山形市一般職の職員に対する退職手当支給条例の一部改正について 雇用保険法などの改正に伴い、規定を整備するものです。	可決 (全会一致)
議第4号 ～ 議第15号	令和7年度山形市一般会計予算、令和7年度山形市水道事業会計予算、令和7年度山形市公共下水道事業会計予算、令和7年度山形市農業集落排水事業会計予算、令和7年度山形市立病院済生館事業会計予算、令和7年度山形市国民健康保険事業会計予算、令和7年度山形市後期高齢者医療事業会計予算、令和7年度山形市介護保険事業会計予算、令和7年度山形市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計予算、令和7年度山形市財産区会計予算、令和7年度山形市駐車場事業会計予算、令和7年度山形市公設地方卸売市場事業会計予算 内容は4～8ページをご覧ください。	可決 (全会一致)	議第28号	山形市手数料条例の一部改正について 宅地造成等規制法や建築基準法などの改正に伴い、申請手数料の新設や改正を行うものです。	可決 (全会一致)
議第16号 議第17号	市道路線の認定について、市道路線の変更について 19路線を市道に認定するとともに、1路線を変更するものです。	可決 (全会一致)	議第29号	山形市民生委員定数条例の一部改正について 民生委員の定数を変更するものです。	可決 (全会一致)
議第18号	包括外部監査契約の締結について 地方自治法の規定に基づき、令和7年度の包括外部監査契約を締結するものです。	同意 (全会一致)	議第30号	山形市デイサービスセンター条例の一部改正について 市内の介護サービスの供給状況を踏まえて、銅町デイサービスセンターなどを廃止するものです。	可決 (全会一致)
議第19号	和解について 地方自治法の規定に基づき、新基幹システム構築業務で生じた損害に対する賠償金の額を定めて和解するものです。	同意 (全会一致)	議第31号	山形市児童養護施設条例の一部改正について 山形学園の入所定員を変更するものです。	可決 (全会一致)
議第20号	和解について 地方自治法の規定に基づき、市民税賦課システムの改修作業の誤りで生じた損害に対する賠償金の額を定めて和解するものです。	同意 (全会一致)	議第32号	山形市児童遊園条例の一部改正について 児童遊園の新設と廃止を行うものです。	可決 (全会一致)
議第21号	山形市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の設定について 児童福祉法の改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備と運営に関する基準を定めるものです。	可決 (一覽表参照)	議第33号	山形市幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 内閣府・文部科学省令の改正に伴い、幼保連携型認定こども園に配置すべき職員数に算入できる副園長または教頭の資格要件に関する特例の期限を延長するものです。	可決 (全会一致)
議第22号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の設定について 刑法などの改正に伴い、規定を整備するものです。	可決 (全会一致)	議第34号	山形市野草園条例の一部改正について 利用者のサービス向上のため、新たに年間の入園料を設けるものです。	可決 (全会一致)
議第23号	栄養士法等の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の設定について 栄養士法などの改正に伴い、福祉施設の栄養士の配置基準などの規定を整備するものです。	可決 (全会一致)	議第35号	山形市営住宅条例の一部改正について 建物の除却に向けて、天満住宅C棟・D棟の用途を廃止するものです。	可決 (全会一致)
議第24号	山形市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について 人事院勧告と県人事委員会勧告を考慮し、給与制度の整備を行うものです。	可決 (全会一致)	議第36号	令和6年度山形市一般会計補正予算 内容は10ページをご覧ください。	可決 (全会一致)
議第25号	山形市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について 育児と仕事を両立できる環境を整備するため、所要の改正を行うものです。	可決 (全会一致)	議第37号	土地の処分について（南沼原小学校旧校舎用地） 南沼原小学校旧校舎用地を売却するものです。	同意 (全会一致)
議第26号	山形市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について 非常勤の特別職職員に支給する月額報酬の上限額を改定するものです。	可決 (全会一致)	議第38号 ～ 議第42号	山形市教育委員会教育長の任命について、山形市監査委員の選任について、小白川財産区管理委員の選任について、関沢財産区管理委員の選任について 内容は12ページの「人事案件」をご覧ください。	同意 (全会一致)
議会案番号	件名	議決結果	議会案番号	件名	議決結果
議会案第1号	山形市議会個人情報の保護に関する条例の一部改正について 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律と刑法の改正に伴い、規定を整備するものです。	可決 (全会一致)	議会案第2号	国による学校給食の無償化を求める意見書の提出について 内容は12ページの「意見書（要旨）」をご覧ください。	可決 (全会一致)
議会案第3号	健康保険証を廃止せず存続を求める意見書の提出について	否決 (一覽表参照)			

議決議案一覧（4月臨時会）

議案番号	件名	議決結果
議第43号	山形市監査委員の選任について	同意 (全会一致)
報第1号	専決処分の承認について（山形市市税条例の一部改正について）	承認 (全会一致)
報第2号	専決処分の承認について（山形市国民健康保険税条例の一部改正について）	承認 (全会一致)

※議第1号は1月24日に議決。議第2号、第3号は3月11日に議決。議第4号～議第42号および議会案は3月24日に議決。議第43号および報第1号、第2号は4月16日に議決。

議案・請願の賛否一覧表（3月定例会）

賛成と反対の双方や退席などがあった場合に表示しています。

議案・請願	会派 議員名	新翔会										緑政会					未来やまがた			公明党		令政会		無		丸子善弘副議長	長谷川幸司議長	議決 結果								
		安久津優	高橋正樹	高野英昭	石山廣昭	井上和行	佐藤清徳	鈴木進俊	仁藤弥史	浅野英子	田中英子	中野信吾	菊地健太郎	鈴木善太郎	渋谷朋博	武田聡	小野仁	渡辺元	斎藤淳一	長澤愛	高橋康輔	荒井拓也	高橋昭弘	遠藤吉久	中川智子	松田孝男	武田新世		小田賢嗣	高橋公夫	斉藤栄治	阿曾隆	佐藤亜希子			
議 第 21 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	※	可決	
議会案第3号		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	※	否決
継続請願第1号(6)		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	※	不採択
継続請願第4号(6)		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	※	不採択

○＝賛成 ×＝反対 ※長谷川幸司議長は採決に加わらない。「無」は所属会派なし。

市政のことが聞きたい

一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針に対して、市長や担当する各部長などに質問することです。3月定例会では、3月5日と6日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介します。

災害時に誰も取り残さない 防災対策を

田中 英子

（新翔会）

場所案内図の具体化・多言語化を行ってはどうか。

障がい者や外国人が災害時に迅速に行動できるように、山形市防災フェスティバルへの体験ブースの設置や、避難

個別避難計画の作成や、市内在住外国人への防災に対するニーズの聞き取りなどを

通じて、当事者の事情に応じた適切な避難行動の支援ができるように検討していく。

市民全体の防災意識を高めていくためにどのような取り組みを行っていくのか。

防災リーダー・アドバイザーを活用した自主防災活動の充実強化や、令和7年度から本格化する要支援者個別避

難計画の作成、7年度に策定する防災情報DX化整備計画に基づく取り組みなどを通じて、市民の防災意識を高め、適切な避難行動がとれるように促していく。

災害時の応急給水や応急復旧の体制強化はどのように図られているのか。また、上下水道管の老朽化率と改修率

はどうか。
拠点給水所を28カ所整備しているほか、能登半島地震の応援対応の検証などを体制づくりを生かしていきたいと考えている。また、水道管の老朽化率は5年度末で約19%、単年度の改修率は4年度末で約0・9%であり、汚水管の老朽化率は5年度末で約8%、単年度の改修率は4年度末で

一般質問をインターネットで簡単視聴！

令和7年3月定例会の一般質問の様子は、「山形市議会インターネット議会中継」サイトに配信予定です。

インターネット配信では、各議員の一般質問の内容全てをご覧いただくことができます。

また、生中継での配信も行っておりますので、次回の令和7年6月定例会開催時には、ぜひご活用ください。



ウェブサイト

山形市議会 中継 で 検索





▲保育士を増やして
本当のこどもまんなか社会に

【Q】 真のこどもまんなか社会を目指して、保育士の配置基準を本市独自に上乘せしては

【A】 山形市発展計画2030に、ジェンダー平等の考え方を含めた多様な価値観の尊重を位置付け、市政全般の中で推進に向けて取り組んでいく。

【Q】 令和5年度の本市の不登校児童・生徒数は607人となっており、居場所と学びの保障に計画的に取り組んでいくべきと考える。上山市では、7年度に学びの多様化学校を

【A】 山形市放課後児童健全育成事業に係る施設環境維持改善方針を策定し、施設の維持改善が図られるように努めていく。

【Q】 別室登校の児童・生徒の増加に伴い、教職員の人手不

【A】 県の7年度新規事業として、フリースクールの利用者などに市町村が補助を行った場合、県から市町村に補助を行う事業が提案されているため、県の事業の内容を精査し、実施を検討していく。

【Q】 令和4年7月から市立小・中・高等学校に生理用品が配備されているが、現在の主流であるカードなどを提示して受け取る方式ではなく、トイレへの配置が進むように取り組んでどうか。

【A】 トイレに生理用品を設置している学校は、当初と比較し8校増えて20校となっている。養護教諭部会などでの話し合いを通じて、子どもがより過ごしやすい環境となるように学校へ働きかけていく。



佐藤亜希子（無党派）

子どもと女性がかがやけるまちに

約0・1%となっている。

【Q】 中心市街地での自主防災組織の組織率が低くなっているため、居住している大学生などの若者に町内会活動への参加を呼びかけ、若者と一緒

【A】 地区の役員などに説明を行っているが、住民への説明の枠組みを検討していく。

【Q】 海外からの観光客向けに、

【A】 蔵王温泉関係者とのワークセッションでの提案などを踏まえて、グリーン期の蔵王でのワーケーションや桜を活用したコンテンツなどの造成に取り組んでいく。少年自然の家は、外国人観光客も併せた幅広い層にとって魅力のある

【Q】 少年自然の家に設置されている簡易的なスキー場を、雪遊びの拠点としてさらに整備し、SNSなどで情報発信してはどうか。

▶町内に知らせる災害時の安否表示



※ 学びの多様化学校…不登校児童・生徒の実態に配慮して特別に編成された教育課程に基づく教育を行う学校のこと。



より安心して暮らせる まち・教育のために

たかはし
高橋

あきひろ
昭弘 (未来やまがた)

Q 教職員の悩みや負担に関するアンケートを実施するとともに、臨床心理士などの専門職を配置した保護者対応の専用窓口を設けてはどうか。

A 先進自治体から実施状況や成果、課題などの情報収集を行い、より良い相談体制の調査研究を進めていく。



▲住民の生活環境を守るため
農地の適正管理を

Q 平和教育の推進のため、広島や長崎、沖縄を修学旅行の行き先とする場合は、費用の一部を補助してはどうか。

A 各学校の教育課程の中で、生徒の発達段階に応じた平和教育がさらに充実し、修学旅

行のねらいが達成される計画や実施となるように引き続き指導するとともに、支援の在り方を研究していく。

Q 蔵王山田地区で導入しているデマンドタクシーのモデル事業を、滝山地区でも実施してはどうか。

A 令和7年度は、同様のニーズのあるほかの地区でも実施したいと考えており、滝山地区への展開は、地域住民と検討していく。

Q 遊休農地での害虫の繁殖などで近隣住民の生活に支障が出る場合があることから、住民の生活環境を守るための対応を行うべきではないか。

A 所有者へ草刈りの実施などの適正管理を行うように依頼している。また、遊休農地

の解消に向けた取り組みに活用可能な支援制度などを周知するとともに、農地の現状の把握に努め、遊休農地の発生防止を図っていく。

Q ホテルや飲食業界と、宴会での食べ残し削減に向けた意見交換を行ってはどうか。

A 宴会主催者には、料理の提供方法やタイミングなどを事前に会場側と打ち合わせするように周知啓発している。

状況に応じて効果的に30・10運動に取り組んでもらえるように引き続き呼び掛けながら、食べ残しが生じやすい大規模な宴会を主催するさまざまな団体などへの働きかけを検討

き、観光地に還元される税制度であるため、有効・有益であると捉えており、早期に導入することが望ましいと考えている。今後、市内の宿泊事業者や観光事業者と協議を行い、検討を進めていく。

Q さまざまなアンコンシャス・バイアスを解消し、若年女性が山形で生き生きと働いて暮らすイメージが持てるような施策に取り組んでいく必要があるのではないか。

A 女性が活躍する姿を若い世代向けの事業の場で周知するとともに、山形市が女性のさまざまなチャレンジを応援するまちであることを積極的に伝えていく。

Q 市民が合理的・積極的にごみの分別を行えるように、回収したごみの処理方法の理解促進を図ってはどうか。

A 山形広域環境事務組合と連携して、処理施設の見学の受け入れや出前講座などに引き続き取り組んでいく。



「宿泊税」を導入し、 観光振興を図れ！

わたなべ
渡辺

はじめ
元 (緑 政 会)

などで積極的に活用してはどうか。

A 地域おこし協力隊員としてイラストレーターを採用するなど独自のコンテンツづく

りに取り組んでいるが、フリー素材の活用も検討していく。

Q 地域の観光施策の財源として、法定外目的税である宿泊税を独自に導入する自治体が増加しているが、本市でも導入してはどうか。

A 観光客の満足度向上につながる施設や環境の整備、サービスの向上などに活用で

き、観光地に還元される税制度であるため、有効・有益であると捉えており、早期に導入することが望ましいと考えている。今後、市内の宿泊事業者や観光事業者と協議を行い、検討を進めていく。

Q 令和5年の本市の延べ宿泊者数は約88万人であり、宿泊税の導入で多額の税収が見

込まれる。県に先行して議論を開始し、本市に有利な税額の設定を行ってはどうか。

A すでに他市の事例などを調査研究しており、観光振興の観点から、スピード感をもって進めていきたい。

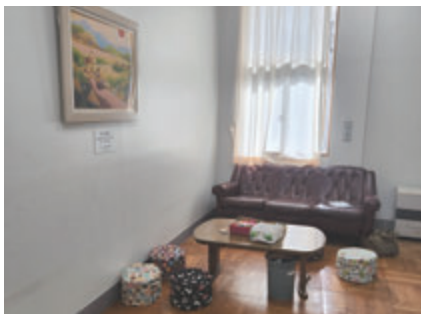
Q 従来の公募型プロポーザルの流れを逆転させ、企業が関心のある社会課題を提示し

Q 有名な漫画の画像データなど、無料で二次利用できる魅力的なフリー素材が公開されているため、広報やまがた

※1 30・10運動…宴会時の食べ残しを減らすため、乾杯後の30分とお開きの10分前は自席で料理を楽しむよう呼び掛けることで、食品ロスを削減する取り組み。

※2 アンコンシャス・バイアス…自分自身には気づいていない、ものの見方や捉え方のゆがみや偏りのこと。無意識の偏見。

※3 公募型プロポーザル…広く事業者の参加を募り、提案内容を審査して事業者を決定する業者選定方法。



▲モデル校内にある校内居場所



ながさわ
長澤

あい
愛（未来やまがた）

すべての子どもが 安心して育つために

て、自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する公民連携の手法を、本市でも積極的に活用してはどうか。

A 多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて、行政と民間企業がそれぞれの特性などを生かしながら連携・協力していくことは有効だと考えており、幅広い分野での活用を努めていく。

Q 公民連携の課題を担当コンシエルジュが細やかに拾い上げることで、課題解決に積極的な企業との連携をサポートする民間のサービスを活用し、公民連携推進体制のさらなる充実を図ってはどうか。

A 本市では公民連携の取り組みとして女性人材育成事業などを積極的に進めており、今後、民間企業のサービスをな

どの利用も検討していく。

Q PFSは民間の創意工夫を最大限引き出す契約方式であり、従来の委託契約と比較して、社会課題の効果的な解決に寄与することが期待されている。本市でも医療や健康、介護などの業務へPFSを導入してはどうか。

A 先行自治体の活用事例を

参考に、PFSの導入に向けて調査研究を行っていく。

Q PFSの普及に向けた国の支援策を活用し、導入に向けた調査を行ってはどうか。

A PFSの成功のためには、成果指標の設定を含めたスキームの造成が重要となることから、国の支援制度の活用なども含めて検討していく。



▲事業者や宿泊者から理解を得て、宿泊税の早期導入を

しい環境整備に努めていく。

Q 利用希望が増加しているフリースクールに対して、運営費や人員体制への支援を行ってはどうか。

A 県が実施予定の利用者への補助事業の内容などを精査しながら、運営団体の意向や利用者ニーズを踏まえた効果的な支援を検討していく。

Q 自然環境に恵まれた求めやすい価格の物件への需要に対応するため、自治会などと連携して、空き家を不動産市場へ流通させてはどうか。

A 7年度に空き家バンク成

約促進助成金を新設予定であり、町内会と連携した空き家対策モデル事業も引き続き行いながら、民間事業者との連携と流通の促進に努めていく。

Q 小・中学校のいじめの認知件数は増加しており、内容も多様化しているが、いじめへの対応の取り組みはどうか。

A いじめ発見のためのアンケートなどを充実させたことから件数は増加しているが、対応の実効性は高まっている。令和6年度から、校内でのいじめ対応の中核となる人材の育成に努めており、教職員間での情報共有や組織としての対応などを指導していく。

Q いじめを含む学校の問題は多様化しており、専門的な対応が求められる。奈良県天

Q SNSの普及などで子どもが関わる性犯罪や性暴力被害が増加しているため、全ての小・中学校で生命（いのち）の安全教育を行ってはどうか。

A 多くの学校で産婦人科医などを講師に招いて学ぶ機会を設けているが、他自治体の事例を参考に研究していく。

Q 放課後児童クラブがない大曽根小学校区では放課後子ども教室を活用しているが、開催のない日を補完するために地域が7年度から独自で行う居場所確保の取り組みへ、

Q SNSの普及などで子どもが関わる性犯罪や性暴力被害が増加しているため、全ての小・中学校で生命（いのち）の安全教育を行ってはどうか。

A 多くの学校で産婦人科医などを講師に招いて学ぶ機会を設けているが、他自治体の事例を参考に研究していく。

Q 放課後児童クラブがない大曽根小学校区では放課後子ども教室を活用しているが、開催のない日を補完するために地域が7年度から独自で行う居場所確保の取り組みへ、

Q 子どもの心に寄り添う「人との関わり」が重要と捉えており、別室専任スタッフの拡充を県へ要望するとともに、モデル校での実践を踏まえて、人的体制も含めた望ま

※ PFS…ペイフォーサクセス（Pay For Success）の略称。社会課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費などを支払う公民連携手法。

時代の変化に対応した 「新しい答え。」を！

武田 聡（緑 政 会）



客観指標と主観指標を活用して市民の暮らしやすさと幸福感を数値化した「地域幸福度（Well-Being）指標」を、効果的な政策立案に活用してはどうか。

市民目線の行政を進める上で有効な指標になり得ると考えており、先行自治体での活用事例などを調査研究していく。

県民目線の行政を進める上で有効な指標になり得ると考えており、先行自治体での活用事例などを調査研究していく。

▲ Women's Campus 山形活動発表会
若年女性の活躍に向けた環境整備を！



県のやまがたスマイル企業認定制度を活用し、女性の活躍推進に向けた環境整備に取り組むとはどうか。

令和7・8年度の競争入

米の適正価格の実現に向けた積極的な議論を！

中野 信吾（新 翔 会）



米の持続的な生産が可能となる適正価格の在り方を、

今こそ議論すべきではないか。

米農家の持続可能な営農

と所得向上を図るため、国や県の動向を踏まえて、山形市農業戦略本部で農地の大区画化やスマート農業技術の導入などの施策を検討していく。

札参加資格者名簿の作成では、発注者別評価点として新たにやまがたスマイル企業認定制度を採用している。国や県と連携し、認定を取得する業種の多様化を図りながら、制度の周知に努めていく。

少子化で児童・生徒数の減少が予想されるため、ICTを活用した遠隔合同授業などを実施してはどうか。

ICTを活用して小規模校での交流学习などを行っており、本市の先進的なICT教育環境を活用した遠隔合同授業などの実践をさらに検討していく。

夏場の熱中症対策や水泳施設の集約化を視野に入れながら、多用途に利用可能な屋内50メートルプールを県と共

国と県が共同事業として実施している移住支援金を引き続き活用し、農村への移住と農業への就業を促進してはどうか。

国では、農林水産業への就業者も移住支援金の交付対象とする案を検討中であることから、今後、国の動向を踏まえて、必要な対応を検討していく。

同で整備してはどうか。

県全体の競技力の向上につながる広域的な施設であるため、県に対して引き続き検討を働きかけていくとともに、重要事業要望として要望していく。

（仮称）西部保育所と（仮称）こどもまんなか相談室の整備に向けて、人材育成と施設周辺の交通安全対策にどのように取り組んでいくのか。

（仮称）西部保育所の整備に向けて、保育士の研修や看護師の採用などを行い、対応能力の向上を図るとともに、（仮称）こどもまんなか相談室への定期的な臨床心理士の配置を検討している。交通安全対策は、開園に向けて関係者との協議を進め、対応を強化していく。

国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して防護柵を設置し、地域が維持管理を行っているが、想定外の費用負担が発生していることから、柔軟な支援が必要ではないか。

維持管理には地域ぐるみ鳥獣被害対策支援事業費補助金も活用されているが、地元の見解を聞きながら、必要な支援を検討していく。

公平性の確保のため、省エネルギー高効率設備導入支援事業費補助金の補助要件や募集時期など、制度の見直しを行うとはどうか。

今後の実施状況を踏まえて必要に応じて制度の見直しを行うなど、より多くの人に活用してもらえるように努めていく。

持続可能な地域社会の構築のため、民生委員・児童委員や福祉協力員の処遇改善を図ってはどうか。

民生委員・児童委員の活動費は、山形市民生委員児童委員連合会からの意見を聞きながら、調査検討していく。福祉協力員の活動費は、活動の実態を踏まえながら、山形市社会福祉協議会と引き続き協議していく。

高齢者外出支援事業は、バス定期券、もしくはICカードを利用したタクシー割引の選択制としてはどうか。

令和7年度に実施する地域公共交通計画の見直しに併せて、交通事業者などの意見を聞きながら検討していく。

高齢者がタクシーを利用して老人福祉センターなどに

※ やまがたスマイル企業認定制度…誰もがいきいきと働き、幸せに暮らし続けられる山形県を目指し、「ワーク・ライフ・バランス」や「女性活躍」の推進に取り組んでいる企業などを県が認定する制度。



▲船橋市が整備した体育館の空調設備

Q 小・中学校体育館への空調設備の整備に向けた見通しはどうか。また、小学校体育館などへの空調整備に短期間で取り組む船橋市の例を参考に、本市も早急に整備を進めようか。

A 空調設備整備臨時特例交付金の対象期間である令和6年度から15年度の中で予算の平準化を図りながら、すべての小・中学校の体育館などへ整備できるように計画的に進めたいと考えている。短期間での整備は、ほかの大規模な事業などとの兼ね合いや、事業者の受注能力などを総合的に

Q 市立商業高等学校にスポーツマネジメントやスポーツビジネスを学ぶことができればどうか。

A 現時点では体育科の新設は考えていないが、スポーツマネジメントやスポーツビジネスを学ぶカリキュラムは商業教育に関わることであり、実践の可能性を検討していく。

Q 中学校部活動の地域移行に向けた実証事業の成果と課題はどうか。

A 既存の部活動にはない多様な活動の機会の提供などにつながったほか、実績のある団体を受け皿とすることで、

Q 礼儀や仲間とのつながりを学ぶ場である部活動が学校から離れて行われることとなるが、生徒の健全な育成に影響はないのか。

A 地域クラブ活動でも教育的意義を継承・発展させていくことが望まれるため、引き続き学校現場との連携や情報共有を行い、生徒の健全育成が図られるように努めていく。

Q 日本一の観光案内所の整備に向けた進展状況はどうか。

A 基本構想に基づく協議や、

Q 県と市が共同で整備する新たなスポーツ施設の候補地は県民ふれあい広場とその周辺を含めたエリアが最適だと考えるがどうか。

A 施設の規模や機能などの検討を行い、県と市で候補地を決定することとなるが、市では交通アクセスの利便性が高い中心市街地への整備が望ましいと考えている。



全小・中学校へ空調設備の早期整備を！

佐藤 清徳（新翔会）

Q 船山地区で実施している楯っちゃん丸タクシー運行実

行く際は、低料金で定額とすることで、外出機会の創出につなげてはどうか。

A タクシーを活用した相乗りのモデル事業では、利用者のニーズに合わせた行き先を設定し、低料金での利用が可能となっている。

Q 市内に産業用地がない空白期間が生じないようにするため、山形北インター産業団

験の今後の展開はどうか。

A 7年度は通年での実証運行を実施するほか、予約の簡略化や効率的な配車、相乗りの促進が期待されるAIマッチングシステムを導入し、利便性の向上も図っていく。

地第2期整備区域の整備に早急に取り組んではどうか。

A 第2期整備区域の開発では、民間事業者が開発主体となることができる地域未来投資促進法の活用に向けて、令和6年12月に国から重点促進区域の追加の同意を得ることができた。今後は、行政と民間企業がそれぞれの役割を担いながら、産業の集積に取り

組んでいく。

Q 山寺では冬期間の観光客が増えているが、無電柱化事業の実施への影響はどうか。

A 安心して観光を楽しむことができるように、地元の意見を聞きながら、さらなる安全対策や店舗などへの出入口確保、夜間工事の通年実施などをやっていく。



▲造成中の山形北インター産業団地
第2期整備も期待

議会報告会&議場演奏会を開催しました

第10回目となる「議会報告会」を令和7年1月17日に開催しました。

令和5年度に引き続き、本会議場を会場とした「議会報告会」と、山形交響楽団の演奏をお楽しみいただく「議場演奏会」を併せて実施し、63人の皆さまにご参加いただきました。



議会報告会では、12月定例会の議会活動や各委員会のトピックスの報告、参加された皆さまからの意見広聴を行いました。今回の報告会でお寄せいただいたご意見の一部を紹介します。

- ・市議会のしくみの説明があったが、問題の解決のスピードを早くしてほしい。
- ・より身近に感じられた市議会になり、参加してよかったと思っています。
- ・ネットの議会中継にしても、なかなか機会がないと、市民は議会に関心を持ってくれないと思います。この演奏会などは議会に目を向けてもらえる良いチャンスだと思います。イベントをツールとして議会の敷居を低くしてもらえるのはありがたいことだと思います。市民に広く議会が開放されることを願っております。

(参加者アンケートから転載)

お寄せいただいた貴重なご意見は、全議員で共有するとともに、今後の議会活動を通して本市の発展につなげていきたいと考えております。

議会報告会の後には、山形交響楽団のフルート四重奏で、クライスラーの「愛の喜び」、さだまさしの「秋桜」などの素敵な演奏をご堪能いただきました。

ご参加いただいた皆さま、誠にありがとうございました。



このたびは「みちしるべ」をお読みいただき、誠にありがとうございます。広報広聴委員一同、議会をより身近に感じていただけるように、心を込めて制作しております。

山形市議会では、市議会報のほかにも、議会報告会などを通じて活動の内容をお伝えしてまいりましたが、まだまだ十分とは言えません。

今後は「広報」だけでなく「広聴」の姿勢も大切にしながら、さらに分かりやすく読みやすい紙面を目指してまいりますので、温かい目でお読みいただければ幸いです。

新しいメンバーで
議会報をお届けします



▲後列左から中川、佐藤、井上、石山、遠藤、小田、安久津、小野の各委員

小田 賢嗣
安久津 優
中川 智子
石山 廣昭
井上 和行
佐藤 希子
遠藤 吉久
小野 仁

広報広聴委員長
副委員長
委員

6月定例会の日程 (予定)

6月11日(水)
～6月27日(金)

日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

なお、6月定例会で審査される請願・陳情の締め切りは、6月6日(金)です。

☎023 (642) 8404